

2022年7月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年9月14日

上場会社名 株式会社カラダノート 上場取引所 東
 コード番号 4014 URL https://corp.karadanote.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)佐藤 竜也
 問合せ先責任者 (役職名)取締役コーポレート本部長 (氏名)平岡 晃 (TEL) 03-4431-3770
 定時株主総会開催予定日 2022年10月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年10月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期の業績 (2021年8月1日~2022年7月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期	1,306	30.3	△205	—	△202	—	△271	—
2021年7月期	1,002	36.7	223	81.2	208	67.8	139	66.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年7月期	△43.57	—	△34.04	△16.19	△15.71
2021年7月期	23.47	23.00	21.7	26.4	22.3

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年7月期	1,375	628	45.7	101.34
2021年7月期	1,137	967	85.1	155.17

(参考) 自己資本 2022年7月期 628百万円 2021年7月期 967百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年7月期	△346	△3	424	1,038
2021年7月期	185	△32	497	964

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年7月期の業績予想 (2022年8月1日~2023年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,663	27.3	△142	—	△145	—	△145	—	△23.02

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。詳細は添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年7月期	6,302,600 株	2021年7月期	6,237,400 株
② 期末自己株式数	2022年7月期	100,000 株	2021年7月期	- 株
③ 期中平均株式数	2022年7月期	6,236,238 株	2021年7月期	5,924,223 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、「家族の健康を支え 笑顔をふやす」というコーポレートビジョンのもと、家族とのつながりを起点としたファミリーデータプラットフォーム事業を推進しております。

厚生労働省の2021年人口動態統計によると、日本人の国内出生数は81万1千6百人となり、年々減少傾向にあるものの、株式会社電通「2021年 日本の広告費」によるとインターネット広告市場は、2020年から続く新型コロナウイルス感染症拡大の影響が下半期にかけて緩和したことに加え、社会の急速なデジタル化を背景に、前年比21.4%増の2兆7,052億円と今後も順調な成長が見込まれております。

当事業年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が促進されるなどを背景に改善の傾向がみられる一方、変異株等の感染症拡大の懸念などにより、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような情勢下、世界のデジタル化の進展が加速するとともに、新しい生活様式の浸透により、世界各地の企業が新たな環境に適応した持続可能なビジネスを構築する動きがみられております。

当社は、当事業年度より中長期的な事業の成長に向け、ビジネスモデルの転換を進めるべく、家族サポート（ストック型ビジネス、保険代理事業「かぞくの保険」、宅配水事業「カラダノートウォーター」）の拡大に向け注力しております。

また、当事業年度においては、これまでのライフイベントマーケティング（フロー型ビジネス）での主な送客先である保険領域への送客を一時的に停止させるなどし、家族サポート（保険代理事業「かぞくの保険」、宅配水事業「カラダノートウォーター」）への送客リストの振り向けを強化してまいりました。そして、同事業年度における、家族サポート（ストック型ビジネス）の累計契約者数は、立上げ1年で3,000人を超えるまでに大きく伸ばしてきており、ライフイベントマーケティング（フロー型ビジネス）においては、ヘアケア・衛生用品関連商材への送客を開始し、好調に推移いたしました。また、コスト面では、家族サポート（ストック型ビジネス、保険代理事業「かぞくの保険」、宅配水事業「カラダノートウォーター」）の拡大に向け、コールセンターの体制強化や広告宣伝費への先行投資を積極的に実施いたしました。

その結果、当事業年度の売上高は1,306,130千円（前年同期比30.3%増）、営業損失は205,197千円（前年同期223,208千円の営業利益）、経常損失は202,153千円（前年同期208,259千円の経常利益）、当期純損失は271,733千円（前年同期139,054千円の純利益）となりました。

また、当社の事業セグメントはファミリーデータプラットフォーム事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度における流動資産は1,356,680千円（前事業年度末比265,860千円増加）となりました。これは主に、現金及び預金の増加73,383千円、売掛金の増加46,265千円、前渡金の増加47,415千円、前払費用の増加53,166千円、その他の増加33,567千円によるものであります。固定資産は18,581千円（前事業年度末比28,415千円減少）となりました。これは主に、有形固定資産の減損損失他の計上15,825千円によるものであります。

以上の結果、総資産は1,375,261千円（前事業年度末比237,445千円増加）となりました。

(負債)

当事業年度における流動負債は339,751千円（前事業年度末比173,657千円増加）となりました。これは主に、買掛金の増加8,138千円、未払金の増加48,523千円、前受金の増加77,628千円、1年以内返済長期借入金の増加100,000千円によるものであります。固定負債は406,922千円（前事業年度末比403,053千円増加）となりました。これは主に、長期借入金の増加400,000千円によるものであります。

以上の結果、負債合計は746,673千円（前事業年度末比576,710千円増加）となりました。

(純資産)

当事業年度における純資産は、628,587千円（前事業年度末比339,265千円減少）となりました。これは主に、自己株式取得に伴う93,700千円の減少、当期純損失の計上により利益剰余金が271,733千円減少したことによるもの

であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は1,038,324千円で、前事業年度末に比べて73,383千円(前事業年度比7.6%増)増加しております。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は346,912千円(前事業年度185,225千円の獲得)となりました。これは主に、税引前当期純損失の計上△264,411千円、減損損失の計上62,257千円、売上債権の増減額△46,265千円、前渡金の増減額△47,415千円、前払費用の増減△46,883千円、法人税等の支払額△42,366千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は3,793千円(前事業年度32,336千円の支出)となりました。これは主に、オフィス増床に伴う差入保証金の支出1,625千円、有形固定資産の取得による支出2,168千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は424,089千円(前事業年度497,064千円の獲得)となりました。これは、長期借入金の借入500,000千円、自己株式取得による支出93,700千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、「家族の健康を支え 笑顔をふやす」というコーポレートビジョンのもと、日本の社会課題である「少子高齢化」に対して、家族の繋がりを起点にテクノロジーやファミリーデータの有効活用による課題解決を目指し、ライフイベントに応じたファミリーデータプラットフォーム事業を展開しております。

また、ファミリーデータプラットフォーム事業として現在、対象者別に大きく3つに分類しております。

①ライフイベントマーケティング

企業向けにファミリーデータを利活用し、マーケティング支援を実施し、集客マーケティング支援「かぞくアシスタント」、住宅領域特化型マーケティング支援「かぞくのおうち」を展開しております。

②家族サポート

ユーザーの家族生活環境の効率化支援を行う目的として、モバイル等での記録ツールの提供並びに、生活インフラの改善に向けた自社サービスの提供を実施し、アプリ提供、保険代理事業「かぞくの保険」、宅配水事業「カラダノートウォーター」を展開しております。

③家族パートナーシップ

①ライフイベントマーケティングおよび②家族サポートで培った知識・ノウハウを活用し、大企業向けにマーケティング支援等を実施しております。

主な事業内容としては、当社のアプリ等を通じて、子供との暮らしにあると嬉しいプレゼントがもらえるキャンペーンにお申し込み頂き、会員登録して頂いたユーザーのパーソナルデータをクライアント企業への提供並びに自社サービスへの誘導をすることにより収益を得ております。

当社が属しているヘルスケア市場は、精神的な健康を支援するウェルネス市場(想定市場規模:約15兆円)、健康管理・予防を支援する狭義のヘルスケア市場(想定市場規模:約31兆円)、公的医療・介護等のシックケア市場(想定市場規模:約41兆円)の3つに分類されており、当社は前述のウェルネス市場および狭義のヘルスケア市場において事業を展開しております。

日本国においては、少子高齢化という大きな社会課題もあり、今後はシックケア市場からウェルネス市場および狭義のヘルスケア市場へと官民ともに資金の流入が加速するものと捉えております。

当社は、当事業年度より中長期的な事業成長に向け、ビジネスモデルの転換を進めるべく、家族サポート（ストック型ビジネス、保険代理事業「かぞくの保険」、宅配水事業「カラダノートウォーター」）の拡大に向け注力しております。

当社の提供しているサービスである、妊娠、育児層ママ向けのライフサポートにまつわるライフイベントマーケティング（フロー型ビジネス）に関しては、ヘアケア・衛生用品関連商材、保険、食材宅配、幼児教育、住宅などの複数の商材を提供しており、現時点ではヘアケア・衛生用品領域並びに保険領域での売上が過半数を占めております。また、住宅といった新規領域でのクライアント企業の獲得が順調に推移しております。

引き続き、主力事業であるライフイベントマーケティングでの新規クライアント企業の開拓を継続するとともに、中長期的な事業成長に向け、家族サポート（ストック型ビジネス、保険代理事業「かぞくの保険」、宅配水事業「カラダノートウォーター」）の拡大に向け、フロー型収益からストック型収益への切り替えを進めてまいります。また、ビジョン実現並びに中期経営計画の達成に向け、引き続き、人材採用並びにコールセンターの体制強化や広告宣伝費への先行投資を積極的に実施してまいります。

このような状況のもと、2023年7月期の業績予想については、売上高1,663百万円（前期比27.3%増）、営業損失142百万円（前年同期205百万円の営業損失）、経常損失145百万円（前年同期202百万円の経常損失）、当期純損失145百万円（前年同期271百万円の純損失）となる見込みであります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当事業年度 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	964,940	1,038,324
原材料及び貯蔵品	11,541	2,077
売掛金	108,069	154,335
前渡金	855	48,271
前払費用	5,411	58,578
未収消費税等	—	21,525
その他	—	33,567
流動資産合計	1,090,819	1,356,680
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	10,469	—
工具、器具及び備品(純額)	5,356	—
有形固定資産合計	15,825	—
無形固定資産		
ソフトウェア	7,218	—
無形固定資産合計	7,218	—
投資その他の資産		
長期前払費用	660	—
繰延税金資産	6,336	—
差入保証金	16,956	18,581
投資その他の資産合計	23,952	18,581
固定資産合計	46,996	18,581
資産合計	1,137,816	1,375,261

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当事業年度 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,288	37,427
未払金	36,828	85,351
未払費用	16,949	20,398
未払法人税等	52,115	1,877
未払消費税等	28,960	13,912
預り金	1,917	2,919
前受金	—	77,628
資産除去債務	—	—
1年内返済予定の長期借入金	—	100,000
その他	33	235
流動負債合計	166,093	339,751
固定負債		
資産除去債務	3,868	5,203
長期借入金	—	400,000
繰延税金負債	—	1,718
固定負債合計	3,868	406,922
負債合計	169,962	746,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,023	299,107
資本剰余金		
資本準備金	276,023	289,107
資本剰余金合計	276,023	289,107
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	405,806	134,072
利益剰余金合計	405,806	134,072
自己株式	—	△93,700
株主資本合計	967,853	628,587
純資産合計	967,853	628,587
負債純資産合計	1,137,816	1,375,261

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
売上高	1,002,043	1,306,130
売上原価	241,613	389,621
売上総利益	760,429	916,509
販売費及び一般管理費	537,221	1,121,706
営業利益	223,208	△205,197
営業外収益		
受取利息	4	8
ポイント還元収入	—	2,165
還付消費税等	—	1,155
その他	28	82
営業外収益合計	33	3,412
営業外費用		
上場関連費用	14,982	—
支払利息	—	369
営業外費用合計	14,982	369
経常利益	208,259	△202,153
特別損失		
減損損失	—	62,257
特別損失合計	—	62,257
税引前当期純利益	208,259	△264,411
法人税、住民税及び事業税	64,647	△732
法人税等調整額	4,556	8,054
法人税等合計	69,204	7,321
当期純利益	139,054	△271,733

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2020年8月1日 至2021年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	30,000	20,000	20,000	269,051	269,051	△2,300	316,751	316,751
当期変動額								
新株の発行	253,533	253,533	253,533				507,067	507,067
新株の発行(新株予 約権の行使)	2,490	2,490	2,490				4,980	4,980
当期純利益				139,054	139,054		139,054	139,054
自己株式の消却				△2,300	△2,300	2,300	—	—
当期変動額合計	256,023	256,023	256,023	136,754	136,754	2,300	651,102	651,102
当期末残高	286,023	276,023	276,023	405,806	405,806	—	967,853	967,853

当事業年度(自2021年8月1日 至2022年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	286,023	276,023	276,023	405,806	405,806	—	967,853	967,853
当期変動額								
新株の発行	4,189	4,189	4,189				8,378	8,378
新株の発行(新株予 約権の行使)	8,895	8,895	8,895				17,790	17,790
当期純利益				△271,733	△271,733		△271,733	△271,733
自己株式の消却				—	—	△93,700	△93,700	△93,700
当期変動額合計	13,084	13,084	13,084	△271,733	△271,733	△93,700	△339,265	△339,265
当期末残高	299,107	289,107	289,107	134,072	134,072	△93,700	628,587	628,587

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	208,259	△264,411
減価償却費	5,531	6,266
支払利息	—	369
減損損失	—	62,257
上場関連費用	14,982	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△34,627	△46,265
棚卸資産の増減額 (△は増加)	7,731	9,464
前渡金の増減額 (△は増加)	△507	△47,415
前払費用の増減額 (△は増加)	808	△46,883
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,710	8,138
未払金の増減額 (△は減少)	△3,811	48,523
未払費用の増減額 (△は減少)	6,568	3,448
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,153	△15,048
その他	9,014	△22,854
小計	233,813	△304,410
利息の支払額	—	△135
法人税等の支払額	△48,588	△42,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,225	△346,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,103	△2,168
無形固定資産の取得による支出	△8,334	—
差入保証金の差入による支出	△16,956	△1,625
差入保証金の回収による収入	8,706	—
資産除去債務の履行による支出	△2,648	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,336	△3,793
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	500,000
自己株式の取得による支出	—	△93,700
株式の発行による収入	512,047	17,790
上場関連費用の支出	△14,982	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	497,064	424,089
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	649,953	73,383
現金及び現金同等物の期首残高	314,987	964,940
現金及び現金同等物の期末残高	964,940	1,038,324

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症による当社の販売に与える影響は軽微であるとの仮定のもとに、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性の評価等の会計上の見積もりを行っております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、ファミリーデータプラットフォーム事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
1株当たり純資産額	155.17円	101.34円
1株当たり当期純利益	23.47円	△43.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	23.00円	－円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
1株当たり当期純利益	23.47円	△43.57円
当期純利益(千円)	139,054	△271,733
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	139,054	△271,733
普通株式の期中平均株式数(株)	5,924,223	6,236,238
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	23円00銭	－
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	121,595	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

(注) 1. 当社は、2020年10月27日に東京証券取引所マザーズに上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2021年7月31日)	当事業年度 (2022年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	967,853	628,587
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち新株予約権)(千円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	967,853	628,587
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,237,400	6,202,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。